

【図表1】2026年度の主な私立大学等経常費補助

| 重点配分   | 予算額     |         |
|--|---------|---------|
|  | 2026年度  | 2025年度  |
| ○物価上昇等を踏まえた教育研究基盤の維持・強化に必要な支援<br>○地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う地方中小規模大学や日本の産業を支える理工農系人材の育成等を行う大学への重点支援（「成長分野等への組織転換促進のための支援」含む）<br>○教育研究の質の向上に向けたST比（専任教員一人あたり学生数）に係るメリハリある配分の強化 | 2,782億円 | 2,773億円 |

（特別補助）※主なもの。一部、一般補助も含む

| 名称                       | 事業内容  | 期間                                 | 校数  | 単価   | 予算額             |                 |
|--------------------------|---|------------------------------------|---|--|-----------------|-----------------|
|                          |   |                                    |   |  | 2026年度          | 2025年度          |
| イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援  | 科学技術・イノベーション人材の育成強化を図るため、研究力の高い私立大学への施設・設備整備費と経常費等の一体的かつ重点的な支援により、最先端の「知」を生み出し、日本の競争力を高める拠点機能を強化  | 2026～2030年度                        | 10校   | 0.6億円  | 6億円<新規>         | —               |
|                          |   |                                    | ①10校<br>②2校   | ①約0.5億円<br>②約1億円   | 7億円<新規>         | —               |
| 大学院の機能の高度化等              | 若手研究者の積極的な確保等に向けた大学院の機能強化への支援の充実  | 2026年度                             | 制限なし  | 計算式による   | 117億円           | 116億円           |
| 少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援 | 将来を見据えたチャレンジや経営判断を自ら行う経営改革の実現を図るとともに、その知見やノウハウの普及・展開を図る取組について、継続的に支援<br>【メニュー1】少子化時代をキラリと光る教育力で乗り越える、私立大学等戦略的経営改革支援<br>【メニュー2】複数大学等の連携による機能の共同化・高度化を通じた経営改革支援 | 2024～2028年度<br>※2026年度は既定定校の継続支援のみ | 【メニュー1】50校<br>【メニュー2】10グループ   | 【メニュー1】1,000～2,500万円程度<br>【メニュー2】3,500万円程度                               | 24億円（一般補助+特別補助） | 24億円（一般補助+特別補助） |
| 私立大学等改革総合支援事業            | 自らの特色・強みを活かした改革に全学的・組織的に取り組む大学等を支援<br>【タイプ1】「Society5.0」の実現等に向けた特色ある教育の展開<br>【タイプ2】「特色ある高度な研究の展開」<br>【タイプ3】「地域社会の発展への貢献」<br>【タイプ4】「社会実装の推進」                   | 2026年度                             | 【タイプ1】105校程度<br>【タイプ2】45校程度<br>【タイプ3】115校程度（20～40グループ含む）<br>【タイプ4】40校程度 | 【タイプ1】1,100万円程度<br>【タイプ2】2,600万円程度<br>【タイプ3】1,100万円程度<br>【タイプ4】1,700万円程度 | 103億円           | 103億円           |

【図表2】「知の総和」答申を踏まえた地域大学振興の推進に係る支援事業

| 名称                      | 事業内容   | 期間          | 校数  | 単価        | 予算額       |        |
|-------------------------|--|-------------|-----|-----------|-----------|--------|
|                         |  |             |     |           | 2026年度    | 2025年度 |
| 「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業 | 2040年の社会を見据えつつ、地域の高等教育機関へのアクセス確保・人材育成を推進するため、各地域の施策展開に資するプラットフォームのモデル構築を実施 | 2026～2028年度 | 10件 | 7,000万円程度 | 7億円<新規>   | —      |
| 都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進    | 地方への人の流れの創出につながる取組を支援し、地方の高等教育機関や地方公共団体との交流・連携を推進することで、都市と地方の人材交流や循環を促進    | 2026～2028年度 | 3件  | 2,500万円程度 | 0.8億円<新規> | —      |

\*文部科学省資料を基にBetween編集部にて作成

【図表3】2026年度の私学助成 3つのポイント

|   |   |
|---|---|
| 1 | 物価上昇への対応。地域経済の担い手やエッセンシャルワーカーの育成等を行う地方中小規模大学や、日本の産業を支える理工農系人材の育成等を行う大学への重点支援を行いながら、一般補助を充実。 |
| 2 | 全学的な組織改革に取り組む大学を支援する。特に「改革総合支援事業」は重要。支援するタイプは前年度と同じで、自己採点により進捗や課題が把握でき、改革が促進される。            |
| 3 | 時代とともに変化する教育力に向き合い、質の向上に努めることが大事。それがあってこそ、志願者、入学者が増加し、経営改革につながる。                            |

\*取材を基にBetween編集部にて作成

## 文科省に聞く!

**規模による、一律から改革による、メリハリへ**

かつての私学助成は、学生数や教員数などの規模に応じた一律の支援が主でしたが、近年は政策への取り組みに応じてメリハリを付けています。2026年度予算案には\*「知の総和」答申の観点を反映しているため、答申内容も併せて確認してみてください。

2026年度の主な私学助成メニューを解説します。経常費補助【図表1】の一般補助では、まず一律の施策として物価上昇に対応し、教育研究経常費の単価をアツプします。そのうえで3つの取り組みへの支援を重視します。1つ目は、地方中小規模大学による地域に必要な人材育成の活動。自治体との連携協定など、取り組みに応じてメリハリを付けます。2つ目は、理工農系人材育成への支援で、同分野の教育研究経

常費の学生一人当たり単価を約20%引き上げました。将来の人材需要が高まることや、文系学部において教育研究費支出が多いこと等をふまえたものです。3つ目は、少人数教育に取り組む大学への支援。ST比を基準としたメリハリ付けを強化します。ただし、募集が不調でSTが低くなった大学が有利にならないよう、算定方法を調整しています。

特別補助では、2026年度に新規事業として「イノベーション創出に向けた教育研究環境整備支援」を設けました。研究力の高い私立大学10校程度に5年間の重点支援を行います。ソフト経費（経常費）とハード経費（施設・設備整備費）を一体的に支援する点が特徴です。また、理工農系のみならず人文社会系も含む各分野を対象とします。そのほか、「大学院の機能の高度化等」は前年の事業を継続。「少

# これからの私立大学経営と私学助成のあり方は？

2026年度予算案のポイント

私立大学への助成について、2026年度の主なポイントを文部科学省私学助成課長が解説。自学の方向性と照らし合わせ、改革の推進力として活用を検討してほしい。



文部科学省 高等教育局私学部私学助成課長

**田畑 磨**

たばたおさむ ●1992年文部省入省。東京大学財務課長、大阪大学財務部長、大臣官房会計課予算企画調整官、研究振興局学術研究推進課長などを経て、2025年より現職。

子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援」は新規公募はありません。「改革総合支援事業」の4つのタイプや支援額、校数は前年度同様です。各項目に対して自己採点ができるため、自学の課題の把握のためにも活用するとよいでしょう。

国公私を問わない「知の総和」答申の趣旨を直接的に反映した助成として、2つの新規事業を設けました【図表2】。「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業」は、自治体、産業界、大学が連携し、その地域の将来ビジョンを描く体制づくりのモデル構築を支援するものです。「都市と地方の連携を通じた国内留学等の促進」は、都市部の学生を地方の大学や企業に派遣し、地方への人の流れを創出する狙いがあります。2026年度の私学助成のポイントを【図表3】にまとめました。私立大学には、社会の動きを見て、

地域と対話しながら自学の役割を再確認することを期待しています。国の助成の役目は、各大学の活動の手助けや改革の後押しです。

答申や「2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議」の審議まとめ等をご覧いただくことは重要です。「アクセス」確保の面では、各地域構想推進プラットフォームで描かれる計画に基づき、地域の人材需要等をふまえた人材育成が重要になると考えています。「質」の向上については、新たな評価制度として、学部学科単位での評価を加える方向で検討されています。志願者や入学者の増加のためにも、教育の質を向上させ、ステークホルダーから高い評価を得ることが大事でしょう。こうしたことにも目を向けながら、これからの時代に必要で、各大学の特色を生かした質の高い教育研究に取り組んでいただきたいと思います。

\*2025年2月に出された「我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）」

取材・文／児山雄介 撮影／木藤善士夫